

# 国土交通省はLRT審査は慎重に

## 計画強行の宇都宮市に指導を

市民合意は不到達のまま

# 宇都宮民報

—発行—  
日本共産党  
宇都宮市委員会  
弥生1丁目7-11  
旭コーポ1階  
Tel634-8722

日本共産党発行  
**赤旗**  
日刊 3497円  
日曜版 823円



国交省に対し、陳情の趣旨説明を行う福田くみ子議員。  
左から、梅村、塩川、福田、松井、野村、福田、荒川、今井氏ら

陳情書は、計画の是非を争点とした昨年11月の市長選で、LRT反対を掲げた新人候補が、現職市長に約6000票差まで迫り、同時に行なわれたNHK及び下野新聞の出口調査ではいずれも、LRT反対が62%、54%となり、

**国交省・総務省に陳情 5政党と2市民団体**  
宇都宮市のLRT（次世代型路面電車）導入計画をめぐり、栃木県の共産党・民進党・社民党・新社会党・緑の党の5党と市民団体「宇都宮市のLRT問題連絡会」「宇都宮市のLRTに反対し公共交通を考える会」の代表ら15人は16日、同計画の慎重な審査と指導を求める陳情書を国土交通相・

### 市民合意は 事業認可の大前提

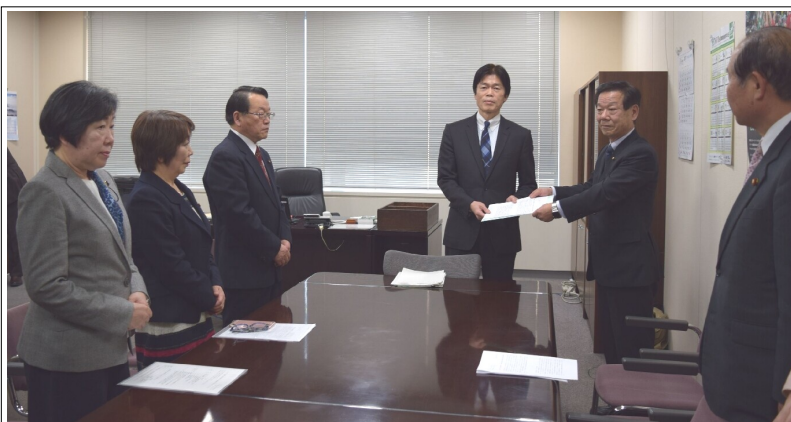
市は、着工に向けて新年度予算に約76億円を計上。工事許可に必要な申請書の提出を準備しています。  
総務相あてに提出しました。



国交省鉄道局大野 鉄道事業課長に手渡す荒川つねお議員

市民合意が得られていないことが明らかになったことから、事業認可の再検討を要請しました。  
また、今後予定している工事施行認可にあたって、宇都宮市に対する住民投票結果などで市民合意の客観的担保を明らかにするよう指導することをお願いしました。  
しかし、対応した国側の担当者は「住民合意は許可の法的な要件ではない」との立場に終始しました。  
共産党の梅村さえこ衆院議員は、石井啓一国土交通相が「住民や関係者の合意形成に向けた取り組みは大変に重要だ」と答弁していることを指摘し、国の対応を批判しました。  
荒川議員は、本共産党衆院議員の国土交通委員会での住民合意を前提とした地域交通の充実を求めた国会質問・運輸審議会長の市長選直後のコメントなどを指摘し、このままでは巨額の税金をつぎ込むのは許せない、施行認可にあたって市民合意の担保を市に明らかにさせよと求めました。

# 総務省は透明性・継続性保障する LRT財務会計、市に指導を！



総務省で自治財政局長に陳情書を手渡す今井恭男市議。  
その右福田昭夫衆院議員、左側手前から野村、福田、荒川各氏

総務省では、宇都宮市のLRT運営の財務会計の在り方について要請しました。  
地域公共交通活性化及び再生に関する法律において、上下分離方式や起債が認められたが、会計の在り方の規定がなく、一般会計にて実施されようとしている。しかしながら、同法律における「上下分離方式」も軌道事業には変わりがなく、その会計の在り方については、地方公営企業法の「法定事業に定められた軌道事業」が法的根拠として現存する以上、総務省は法令を順守し、地方公営企業法（法定事業）

に基づいた特別会計で実施するよう指導を要請しました。対応した財務局長は、財務会計の在り方は、市の裁量の範囲に任されているに終始しました。  
今井恭男議員は、国の言う方向では、上下分離方式で、事業の財務状況の透明性に欠けること、さらには減価償却費が計上されない仕組みの中で、事業の継続性の担保が見えないことなどを指摘、この問題はこれからも取り組んで行くと語りました。

陳情には、日本共産党の塩川鉄也・梅村さえこ両衆院議員、野村せつ子県議、荒川つねお・福田くみ子両市議、民進党の福田昭夫衆院議員、田城郁前参院議員、松井正一県議、今井恭男市議と統一会派の久保井永三市議、社民党の松本昭一代表、市民団体の上田憲一代表・須藤律子共同代表らが出席しました。





# 安倍政権の暴走に ストップ

# 納税者の権利守れ!



## 3. 13重税反対全国統一行動

毎年恒例の3・13重税反対全国統一行動が、宇都宮市内で開かれ、日本共産党市議員団の荒川つねお市議員、福田くみ子市議員も参加しました。

集会で井上隆央実行委員長は「安倍政権の暴走で格差は広がるばかり。納税者の権利を守る運動を広げ、安倍政権を退陣に追い込もう。」と呼びかけました。

**大企業には  
至れり尽くせり  
中小・個人事業主には  
雀の涙**



集会であいさつをする福田くみ子議員

また、福田くみ子市議員は、連帯のあいさつの中で宇都宮市の来年度予算に触れ、「宇都宮市では企業誘致政策として、これまでの企業立地補助金等に加え、新年度は市内に本社を移転する企業に対し市民税を3年間減税、正規社員を雇用する

# ふくしまを忘れない! 原発ゼロ! 再稼働中止を!

## 3・11から6年

栃木県内への避難者は約2,900人(2月末現在)

でそのうち福島からの避難者は9割を超えています。「ふくしまを忘れない」を合言葉に県内各地で原発ゼロを目指す取り組みが行われました。

東日本大震災から丸6年を迎えた3月11日、宇都宮市内では原発をなくす栃木県連絡会(原発ゼロ栃木の会)が、「映画会&まち中パレード」に取り組み、約120人とともに福田くみ子市議員も参加しました。

とひとり20万円を補助する制度を始める。法人税減や研究開発減税など手厚い支援で、大企業は空前の貯めこみをしているのに、地方でも至れり尽くせり。一方で、99%を占める中小企業や個人事業主には雀の涙ほどの支援しかない。」と紹介し、連帯のあいさつを述べました。

その後、一行は県庁前から宇都宮税務署まで、元気にデモ行進しました。

原発ゼロの会  
「映画とパレード」

上映された福島県伊達市の仮設住宅で飯館村の女性が力強く生きる姿を描いたドキュメンタリー映画「飯館村の母ちゃんたち」とともに「(古居みずえ監督)に参加者たちは、大きな拍手を送っていました。日本共産党の野村せつ子県議は、「福島の人たちの思いを受け止め、原発ゼロに向けた運動をさらに広げましょう」と呼びかけました。

続いて「原発いらない」「再稼働はやめろ」などのシュプレヒコールとともに、思い思いのプラカードを手に市内をパレードしました。



パレードに参加する福田くみ子議員(前から2列目右)

# 安保法制(戦争法)廃止!! 9条守れ 宇都宮市民の会

2015年9月19日、安倍政権の横暴で成立した安保法制(戦争法)成立から1年半。安保法制(戦争法)廃止!! 9条守れ市民の会 は、毎月、19日に東武北口で夕方宣伝行動を行っています。3月は日曜とあつて、県民ネットとともに、昼過ぎから、二荒山前にぎやかに宣伝を行いました。



入会お誘いのパンフを配る石田代表(中央)と福田議員(右)

日本共産党宇都宮市議員団

定例無料

## 市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多重債務・生活保護・年金・国保・住宅  
道路・交通安全・その他なんでも・・・

◇日時 4月8日(土)  
5月13日(土)  
6月10日(土)

いずれも  
午後2~4時

◇会場 宇都宮市総合コミュニティセンター

◇連絡先 日中 TEL632-2622 (党市議員団控室)  
土・日・夜間 TEL634-8722 (党市委員会)

相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡をお願いします。

秘密厳守します。弁護士が協力します。

宇都宮民報904号(3月12日付)訂正とおわび  
3月12日付民報において、「市政・法律なんでも相談会」の会場を誤って記載してしまいました。下記のように訂正しおわびします。  
(誤)日本共産党栃木県委員会→(正)宇都宮市総合コミュニティセンター